

障害者施策関係予算の概要

(平成22～24年度
(平成22年度決算額を含む))

(単位：百万円)

施 策 名	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	平成22年度 決算額
障害者施策関係予算 総計	1,296,561	1,356,542	1,470,702	959,368
[啓発・広報]	106	137	122	109
1 障害者に関する啓発・広報活動の推進等(内閣府)	74	109	95	104
2 バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策の推進(内閣府)	11	7	6	5
3 高齢者・障害者に対する差別解消のための啓発活動(法務省)	21	21	21	-
[生活支援]	918,814	976,303	1,079,780	650,577
1 市民活動促進に必要な経費(内閣府)	-	-	-	-
2 経済的自立の支援(総務省・厚生労働省)	34,057	28,530	23,615	33,966
3 成年後見登記事務処理(法務省)	492 <492>	436 <0>	448	455
4 満期出所者等に対する社会復帰支援(法務省)	344	336	431	344
5 良質な障害福祉サービスの確保(厚生労働省)	571,922	634,152	743,381	571,182
6 地域生活支援事業の着実な実施(厚生労働省)	44,000	44,500	45,000	43,997
7 その他の障害保健福祉関係経費(厚生労働省)	265,505	265,805	264,318	-
8 障害者虐待防止等に関する総合的施策の推進(厚生労働省)	-	407	425	-
9 精神障害者の地域移行・地域生活支援の推進等(厚生労働省)	1,678	1,373	1,118	554
10 発達障害者の地域支援体制の確立及び発達障害者への支援手法の開発等(厚生労働省)	737	752	859	-
11 福祉機器技術の実用化開発支援(イノベーション実用化助成事業)(経済産業省)	65	-	100	65
12 福祉機器情報収集・分析・提供事業(経済産業省)	14	12	14	14
13 健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(文部科学省)	-	-	71	-
[生活環境]	2,415	500	371	1,896
1 障害者に配慮した警察活動の推進(警察庁)	-	-	-	-
2 防災対策の推進(総務省)	16 (16)	386	264	12
3 高齢者・障害者に配慮した法務局庁舎の施設整備(法務省)	-	-	-	-
4 高齢者・障害者に配慮した農林水産業関連施設等の整備(農林水産省)	-	-	-	-
5 旅客施設等のバリアフリー化の推進(国土交通省)	720 <->	- <->	- <->	833 <->
6 車両等のバリアフリー化の推進(国土交通省)	1,395	-	-	820
7 ソフト面等におけるバリアフリー化の推進(国土交通省)	51	44	48	43
8 障害者にやさしいまちづくりの推進(国土交通省)	249	70	59	188
9 障害者にやさしい住まいづくりの推進(国土交通省)	-	-	-	-
10 障害者等に配慮した海岸・河川等の整備の推進(国土交通省)	-	-	-	-
11 人にやさしい自然公園等施設整備の推進(環境省)	-	-	-	-
[教育・育成]	114,626	114,707	115,315	113,534
1 特別支援教育の充実等(文部科学省)	554	442	288	468
2 特別支援教育就学奨励費負担等(文部科学省)	7,471	7,583	7,844	7,490
3 特別支援教育設備整備費等補助(文部科学省)	4	2	2	2
4 義務教育費国庫負担金(文部科学省)	101,264	101,315	101,766	99,902
5 公立学校施設整備(文部科学省)	-	-	-	-
6 私立高等学校等経常費助成費等補助(文部科学省)	4,147	4,255	4,403	4,501
7 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の整備運営等(文部科学省)	1,186	1,110	1,012	1,171

施 策 名	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	平成22年度 決算額
[雇用・就業]	23,107	23,446	23,451	19,901
1 公務部門における雇用・就労の促進及び支援（全省庁）	373 (※)	682 (※)	680 (※)	281
2 司法試験における目の見えない人の受験に必要な措置(法務省)	1	3	3	-
3 工賃倍増5か年計画支援事業の推進（厚生労働省）	791	502	401	464
4 障害者に対する就労支援の推進（厚生労働省）	21,942	22,259	22,367	18,831
5 発達障害者の就労支援の推進（厚生労働省）	533 (533)	429 (429)	387 (387)	325
6 農業法人等による円滑な障害者雇用の促進（農林水産省）	-	-	-	-
[保健・医療]	234,002	235,549	250,398	169,914
1 刑務所等に収容されている身体障害者等の機能回復訓練に必要な機器整備（法務省）	1	1	1	1
2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」（以下「心神喪失者等医療観察法」という）の規定による精神保健観察等の実施（法務省）	240	247	256	197
3 障害者に対する良質かつ適切な医療の提供（厚生労働省）	195,412	199,113	205,676	157,971
4 「心神喪失者等医療観察法」に係る医療提供体制の整備（厚生労働省）	23,525	20,804	23,622	-
5 精神科救急医療体制の強化（厚生労働省）	2,297	1,802	2,008	1,534
6 精神障害に対する国民の正しい理解の促進（厚生労働省）	81	63	63	-
7 認知行動療法の普及の推進（厚生労働省）	0	98	97	0
8 自殺総合対策の推進	12,446	13,421	18,675	10,211
[情報・コミュニケーション]	3,488	5,897	1,263	3,434
1 障害者等への消費者情報提供の促進（消費者庁）	-	-	3	-
2 情報バリアフリー化の推進（総務省）	541	509	549	510
3 社会参加を支援する情報通信システムの開発・普及（総務省）	775	1,484	711	736
4 地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援（うち、「受信機器購入等の支援」及び「高齢者・障がい者等を中心としたきめ細かなサポートの実施」分）（総務省）	2,165 (※39,046)	3,904 (※*5,679)	0	2,184 (※27,711)
5 日本司法支援センターにおける障害者に対する情報提供の配慮措置（法務省）	-	-	-	-
6 視覚障害者に対する情報の提供（法務省）	7	0	0	4
[国際協力]	3	3	2	3
1 国連社会問題基金拠出金（うち国連障害者基金）（外務省）	3 (33,630ドル相当)	3 (29,206ドル相当)	2 (26,292ドル相当)	3 (33,630ドル相当)
2 国際協力（うち障害者関連）（外務省）	-	-	-	-

注1：「障害者施策関係予算 総計」については、障害者施策関係の額を特定化できるものについての合計額である。
注2：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している。
注3：〈 〉内の数字は特別会計の内数である。
注4：（ ）内の数字は再掲分である。
注5：（※）はチャレンジ雇用に係る経費として予算化されたものの合計額となっている。これ以外にも、通常の非常勤職員の人件費等で対応している省庁もある。
注6：（* ）内の数字は平成22年度国庫債務負担行為限度額に係る平成23年度以降の歳出化額である。
注7：（** ）内の数字は平成23年度国庫債務負担行為限度額に係る平成24年度以降の歳出化額である。
注8：本表では、百万円未満を四捨五入の上、百万単位で表記している。このため、本表上での積上額及び対前年度増△減額は、一致しない場合がある。
注9：平成22年度予算において、国土交通省では、上記のほか、社会資本整備総合交付金22,000億円がある。
注10：平成23年度予算において、国土交通省関係では、上記の他にも社会資本整備総合交付金17,539億円による施策がある。
注11：平成24年度予算において、国土交通省関係では、上記の他にも社会資本整備総合交付金14,395億円による施策がある。

主な新規障害者施策

(平成24年度予算関係)

施策分野	事項	概要
生活支援	健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業	健常者と障害者が一体となったスポーツ・レクリエーション活動を実施するために必要な企画・運営マニュアル、新しい種目、用具等の開発や実践研究等を行うとともに、地域における障害者のスポーツ・レクリエーション環境について実態を把握する。(文部科学省)
生活環境	高齢者や障がい者に適した火災警報装置の調査検討事業	現行の消防法令では、火災警報は音によるものとされており、音以外の警報装置は、その導入・普及がほとんど進んでいない状況である。このため、消防庁では、火災警報を高齢者・障がい者に的確に伝える装置の円滑な導入に向けて、公共的な施設をモデルとして、光による警報装置を設置し、効果的な設置・維持管理方法について検討を行う。(総務省消防庁)

障害者施策関連の動き (平成23年度)

年	月	日	内 容
23	4	22	・第11回全国障害者芸術・文化祭埼玉大会（12月まで埼玉県）（厚生労働省） ・障害者基本法改正案が閣議決定。国会に提出された。（内閣府）
	5	27	・中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育の在り方に関する特別委員会に「合理的配慮等環境整備検討ワーキンググループ」を設置（文部科学省）
	6	16	・障害者基本法改正案が一部修正の上衆議院本会議において全会一致で可決成立
	6	17	・「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律案」が参議院本会議において全会一致で可決成立
	7	29	・一部修正された障害者基本法改正案が参議院本会議において全会一致で可決成立
	8	5	・改正障害者基本法が公布・一部を除き施行
		7~9	・第4回障害者権利条約締約国会議（外務省）
	9	12	・「道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令」の公布（聴覚障害者が運転できる車両の種類の拡大）（警察庁）
	10	22	・第11回全国障害者スポーツ大会（24日まで山口県）（厚生労働省）
		29	・第31回大分国際車いすマラソン大会（30日まで大分県）（厚生労働省）
	11		
	12		
24	1	17	・第5回国土交通省バリアフリー化推進功労者表彰（国土交通省）
	2	13	・「中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育の在り方に関する特別委員会合理的配慮等環境整備検討ワーキンググループ報告」公表（文部科学省）
	3	13	・「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律案」が閣議決定。国会に提出された。（厚生労働省）
	3	14 ~ 16	・第2次アジア太平洋障害者の十年最終レビュー・ハイレベル政府間会合のための地域準備会合（外務省）

「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日)において 数値目標が設定された主な事項の進ちょく状況

(表中の「計画開始前(実績ベース)」の中には、過去の実績をもとにした見込数も含む。)

○啓発・広報

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成22年度 (実績ベース)
啓発・広報活動の 推進	「共生社会」の用語・考え方の 周知度	世代全体50% 〔24年〕 若者全体50% 〔24年〕	40.2% (19年度末) 26.7% (19年度末)	-

○生活支援

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成22年度 (実績ベース)
利用者本位の生活 支援体制の整備	地域自立支援協議会	全市町村 〔23年度〕	約1,200市町村 〔19年度〕	1,485市町村 (1,750市町村のうち)
地域移行の推進	訪問系サービス	約522万時間 〔23年度〕	約325万時間 〔19年度〕	約394万時間
	日中活動系サービス	約825万人日分 〔23年度〕	約701万人日分 〔19年度〕	約843万人日分
	療養介護事業	約1.0万人分 〔23年度〕	約0.2万人分 〔19年度〕	約0.2万人分
	児童デイサービス事業	約34万人日分 〔23年度〕	約22万人日分 〔19年度〕	約35万人日分
	短期入所事業のサービス	約35万人日分 〔23年度〕	約16万人日分 〔19年度〕	約21万人日分
	共同生活援助事業(グループホーム)、 共同生活介護事業(ケアホーム)	約8.0万人 〔23年度〕	約4.2万人 〔19年度〕	約6.3万人
	相談支援事業	約5万人 〔23年度〕	約0.2万人 〔19年度〕	約0.4万人
	福祉施設入所者	約13.5万人 〔23年度〕	14.6万人 〔17年度〕	約13.7万人
	退院可能精神障害者※	約3.7万人の減少 〔23年度〕※	4.9万人 〔19年度〕※	-

※平成21年9月にとりまとめられた今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会報告書を踏まえ、障害福祉計画における退院可能精神障害者数に替わる目標値の設定について検討予定。

○生活環境

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成22年度 (実績ベース)
住宅・建築物のバ リアフリー化	高齢者(65歳以 上の者)の居住 する住宅のバ リアフリー化率	一定のバリアフ リー化 75% 〔27年度〕	29% 〔15年度〕	36.9%※ 〔20年度〕
		高度のバリアフ リー化 25% 〔27年度〕	6.7% 〔15年度〕	9.5%※ 〔20年度〕
	共同住宅のうち、道路から各戸の 玄関まで車いす等で通行可能な住 宅ストックの比率	25% 〔27年度〕	10% 〔15年度〕	16%※ 〔20年度〕
	床面積2,000㎡以上の特別特定建 築物のうち、バリアフリー化され たものの割合	約50% 〔22年〕	37% 〔17年〕	48%
	国の合同庁舎のうち、バリアフ リー化された施設	50% 〔24年度〕	7% 〔19年度〕	30%
	窓口業務を行う官署が入居する国 の既存官庁施設のバリアフリー化	100% 〔22年度〕	57% 〔14年度〕	90%

※次回の調査は平成25年の予定。

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成22年度 (実績ベース)	
公共交通機関、歩行空間等のバリアフリー化等の推進	一日当たりの平均利用者数が5,000人以上である鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル及び航空旅客ターミナルのバリアフリー	段差の解消	67.5% 〔19年度〕	85.5%	
		視覚障害者誘導用ブロックの整備	90.9% 〔19年度〕	97.1%	
		障害者用トイレの設置	59.6% 〔19年度〕	83.2%	
	バリアフリー化鉄軌道車両		約50% 〔22年〕	20% 〔18年度〕	49.5%
	低床化バス車両		100% 〔27年〕	33.1% 〔18年度〕	49.4%
	ノンステップバス		約30% 〔22年〕	17.7% 〔18年度〕	27.9%
	バリアフリー化旅客船		約50% 〔22年〕	11.5% 〔18年度〕	18.1%
	バリアフリー化航空機		約65% 〔22年〕	54.4% 〔18年度〕	81.4%
	福祉タクシー		約18,000台 〔22年〕	9,651台 〔18年度〕	12,256台
	園路及び広場のバリアフリー化（園路及び広場の設置された都市公園）		約45% 〔22年〕	約40% 〔18年度〕	約47%
	駐車場のバリアフリー化（駐車場の設置された都市公園）		約35% 〔22年〕	約30% 〔18年度〕	約39%
	便所のバリアフリー化（便所の設置された都市公園）		約30% 〔22年〕	約25% 〔18年度〕	約32%
	バリアフリー化駐車場（特定路外駐車場）		約40% 〔22年〕	28% 〔18年度〕	45.5%
	バリアフリー化道路（重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路）		100% 〔22年〕	44% 〔18年度〕	77%
安全な交通の確保	バリアフリー対応型信号機（重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路）	100% 〔22年〕	-	約96%	

○教育・育成

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成22年度 (実績ベース)	
一貫した相談支援体制の整備	個別の教育支援計画策定率（小・中学校）	50% 〔24年〕	20% 〔18年〕	64.0%（公立）	
	校内委員会の設置	幼稚園（公立）	70% 〔24年〕	32.7% 〔18年〕	82.0%
		高等学校（公立）	70% 〔24年〕	25.2% 〔18年〕	96.9%
	特別支援教育コーディネーターの指名	幼稚園（公立）	70% 〔24年〕	29.4% 〔18年〕	88.7%
		高等学校（公立）	70% 〔24年〕	18.5% 〔18年〕	96.7%
指導力の向上と研究の推進	特別支援学校教諭免許保有率向上を中期計画（5年以内）等に位置付ける都道府県	全都道府県 〔24年〕	32都道府県 〔18年度〕	32都道府県	

○雇用・就業

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成22年度 (実績ベース)	
障害者の雇用の場の拡大	雇用障害者数	64万人 〔25年度〕	-	約44万8千人 〔20年〕(推計値)	
	チャレンジ雇用	全府省 〔20年度〕	-	・内閣府7名 ・警察庁1名 ・金融庁1名 ・総務省1名 ・法務省1名 ・外務省1名 ・財務省2名 ・文部科学省1名 ・厚生労働省199名 ・農林水産省1名 ・経済産業省1名 ・環境省1名 ・防衛省1名	
	障害者雇用率	すべての公的機関 〔24年度〕	-	{ }法定雇用率 { }達成機関の割合 国の機関〔2.1%〕 2.29% (97.4%) 都道府県の機関〔2.1%〕 2.50% (94.9%) 市町村の機関〔2.1%〕 2.40% (88.4%) 都道府県等の教育委員会〔2.0%〕 1.78% (60.8%)	
	精神障害者雇用 (56人以上の規模の企業)	1.5万人 〔25年〕	0.4万人 〔19年〕	0.99万人	
	精神障害者等ステップアップ雇用 における常用雇用移行率	60% 〔24年度〕	-	45.2%	
	在宅就業支援団体登録	100団体 〔24年度〕	16団体 〔19年〕	17団体	
	ハローワークを通じた障害者の就職	24万件 〔20~24年度の累計〕	-	52,931件	
総合的支援施策の推進	地域障害者職業センター	支援対象者数	12.5万人 〔20~24年度の累計〕	-	29,864人
		職場適応援助者 (ジョブコーチ) 支援事業における 支援終了後定着率	80%以上 〔24年度〕	-	87.6%
	障害者就業・生活支援センター	設置数	全障害保健福祉圏域に設置 〔23年〕	135 〔19年〕	272か所
		利用者の就職件数	9,000件 〔24年度〕	-	10,266件
		就職率	50%以上 〔24年度〕	-	56.5%
	ジョブコーチ養成	5,000人 〔23年度〕	1,500人 〔18年度〕	3,878人	
	ジョブコーチ支援終了後の定着	80%以上 〔24年度〕	-	87.6%	
	精神障害者総合雇用支援終了後の 復職・雇用継続	75% 〔24年度〕	-	82.0%	
	トライアル雇用対象者の常用雇用	80%以上 〔24年度〕	-	86.4%	
	一般就労への年間移行者	0.9万人 〔23年度〕	0.2万人 〔17年度〕	0.4万人 〔21年度〕※	
	就労移行支援	72万人日分 〔23年度〕	29.2万人日分 〔19年度〕	36.7万人日分	
	就労継続支援	277万人日分 〔23年度〕	83.1万人日分 〔19年度〕	204万人日分	
	授産施設等の平均工賃月額	平均工賃倍増を目指す 〔23年度〕	12,222円 〔18年度〕	13,079円	
障害者の態様に応じた多様な委託 訓練	50% 〔24年〕	41.3% 〔18年〕	43.8%		

※平成22年度については集計中。

○保健・医療

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成22年度 (実績ベース)
障害に対する適切な 保健・医療サービスの 充実	高次脳機能障害支援拠点	全都道府県 〔24年度〕	18都道府県 〔18年度末〕	47都道府県

○情報・コミュニケーション

達成目標		数値目標 ^(※1)	計画開始前 (実績ベース)	平成22年度 ^(※2) (実績ベース)
情報提供の充実	字幕放送時間の割合	NHK総合及び在京 キー5局等100% 〔29年度〕	NHK 総合100%、 在京キー5局平均 77.8%〔18年度〕	NHK 総合62.2%、 在京キー5局平均88.9% (デジタル)
	解説放送時間の割合	NHK総合及び在京 キー5局等10%、 NHK教育15% 〔29年度〕	NHK 総合3.7%、 NHK教育8.8%、 在京キー5局平均 0.3%〔18年度〕	NHK 総合7.6%、 NHK教育11.2%、 在京キー5局平均1.4% (デジタル)

- ※1 「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」(平成19年10月)に定める普及目標(対象の放送番組に対する字幕及び解説の付与割合)の一例。
- ※2 平成22年度の字幕・解説放送時間の割合の数値は、平成19年に策定された「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」に基づいて算出しているものであり、計画開始前の平成18年度の数値とは算出に係る考え方が異なるため、数値のみを単純に比較することはできない。

障害者に関するマークについて



【障害者のための国際シンボルマーク】



【身体障害者標識】



【聴覚障害者標識】



【盲人のための国際シンボルマーク】



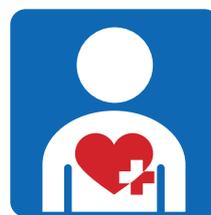
【耳マーク】



【ほじょ犬マーク】



【オストメイトマーク】



【ハートプラスマーク】

これらのマークについて詳しくは、内閣府障害者施策ホームページ
(<http://www8.cao.go.jp/shougai/mark/mark.html>) 等を参照。